

1. コラム「論点提起」：もはや戦後でも昭和でもない「日本 DX」や如何

1956 年度（昭和 31 年度）経済白書（経済企画庁）「日本経済の成長と近代化」の結びで「もはや戦後ではない」と記述。この言葉の真意は「これまでの成長を支えてきた復興需要というエンジンがなくなるのだから、『これからは厳しい時代に入る』と言っているのだ。」とのこと。しかし、その見通しは良い方向に外れ、日本経済は、その後、高度成長の時代に入っていった。
出典：小峰隆夫の私が見てきた日本経済史 もはや戦後ではない—経済白書 70 年（2）2016/05/17（公財）日本経済研究センター <https://www.jcer.or.jp/j-column/column-komine/20160517.html>

そして、その言葉を想起させる表現が今話題になっている。令和 4 年版（令和 4 年 6 月）「男女共同参画白書」（内閣府男女共同参画局）が、「もはや昭和ではない」と現代を表した。「昭和の時代、多く見られたサラリーマンの夫と専業主婦の妻と子供、または高齢の両親と同居している夫婦と子供という 3 世代同居は減少し、一人ひとりの人生も長い年月の中でさまざまな姿をたどっている。」と云う。要するに、戦後昭和の高度成長時代から、家族の姿が変化し、人生 100 年時代となり、時代の「変化・多様化に対応した制度設計や政策が求められている」とする。

[変化・多様化の象徴的事象]

- 女性の半数が 90 歳以上まで生きる（死亡年齢最頻値は女性 93 歳、男性 88 歳）
- 離婚件数は婚姻件数の約 3 分の 1 で推移（婚姻件数の内、1/4 が再婚）
- 30 歳時点の未婚割合は、女性は 40.5%、男性は 50.4%
- 20 代の女性の約 5 割、男性の約 7 割が、「配偶者、恋人はいない（未婚）」
- 事実婚を選択している人は、成人人口の約 2~3%程度いる

出典：白書 概要版 <https://tinyurl.com/29l4ujpz> 全体版 <https://tinyurl.com/2b9wsahj>

参考：配偶者控除見直し求める 家族の姿「もはや昭和ではない」—男女共同参画白書 JIJI.COM <https://tinyurl.com/2bsz2qgp>

然るに、こうした「変化・多様化」は自らが望んだ変化・多様化なのか、それとも望まない変化・多様化なのか、さらに言えば、取り残された結果の変化・多様化なのか。これは、少子化問題、貧困問題、社会的孤立・孤独問題、ダイバーシティ問題、wellbeing 問題等にもつながる。

男女共同参画白書の云う「昭和」は戦後の高度成長期のイメージを想起させるが、それでは「もはや戦後ではない」と変わらない。そして、「誰ひとり取り残さない社会の実現」という SDGs の理想的社会像が描かれているが、そのための制度・政策の具体的イメージは乏しい。

男女共同参画社会に向けての基本は、性別を問わない、世帯（家族）形態を問わない、さらには就業形態（正規/非正規、企業等の規模）や組織への帰属を問わない個人個人をベースとした社会的仕組み・制度設計への組み立て直しにあるのではなからうか。戦時の遂行体制の仕組み（1940 年体制：野口悠紀雄氏）、戦後昭和の高度成長期の仕組みが残されたまま、1990 年以降の成長が止まった平成・令和時代が続いている現在、旧来の概念にとらわれない個人一人ひとりが自律でき輝ける仕組みづくり、つまりは「日本 DX」が求められているが、果たして実現や如何。